第46回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

2015年９月期（2014年10月１日から2015年９月30日まで）

■連結株主資本等変動計算書

■連結計算書類の連結注記表

■株主資本等変動計算書

■計算書類の個別注記表

株式会社三菱総合研究所

法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mri.co.jp/ir/event/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書　（2014年10月１日から2015年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	24,453	△ 0	35,640
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,073		△ 1,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,851	23,379	△ 0	34,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 821		△ 821
当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,871	△ 0	2,871
当期末残高	6,336	4,851	26,250	△ 0	37,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,398	△ 2	9	△ 537	868	5,646	42,155
会計方針の変更による累積的影響額							△1,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,398	△ 2	9	△ 537	868	5,646	41,081
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 821
当期純利益							3,692
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	52	△ 2	26	51	126	54	181
連結会計年度中の変動額合計	52	△ 2	26	51	126	54	3,052
当期末残高	1,451	△ 5	36	△ 486	995	5,700	44,134

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　11社

主要な連結子会社の名称

三菱総研DCS株式会社

2015年４月１日付で連結子会社であった知財情報サービス株式会社は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　　３社

主要な持分法適用会社の名称

株式会社Minoriソリューションズ

株式会社JBS

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

持分法を適用していない関連会社（多可町安田郷メガソーラー発電合同会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。また、一部の持分法適用会社は、業績に関する開示の迅速化を図るため、入手可能な直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MRIDCS Americas, Inc.及び迪希思信息技術（上海）有限公司の決算日はそれぞれ６月30日、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。
連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ　　時価法を採用しております。

③　たな卸資産　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵ 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、三菱総研DCS株式会社の千葉情報センターの建物及び構築物、海外の連結子会社については定額法により償却しております。また、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社は、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
三菱総研DCS株式会社では、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。
なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑸　重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の案件 工事完成基準
⑹　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
⑺　重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ㈠　ヘッジ手段　先物為替予約 ㈡　ヘッジ対象　主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク ハ　ヘッジ方針 主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
⑻　のれんの償却方法及び償却期間	投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。 ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。
⑼　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2015年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,668百万円増加し、繰延税金資産が594百万円増加、利益剰余金が1,073百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は、65円37銭減少しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　12,969百万円

2．保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員　住宅資金等借入債務　8百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末の株式数（千株）
普通株式	16,424	―	―	16,424

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

・2014年12月18日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

㈠　配当金の総額　410百万円

㈡　１株当たり配当額　25.0円

㈢　基準日　2014年９月30日

㈣　効力発生日　2014年12月19日

・2015年４月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

㈠　配当金の総額　410百万円

㈡　１株当たり配当額　25.0円

㈢　基準日　2015年３月31日

㈣　効力発生日　2015年６月４日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・2015年12月17日開催予定の第46回定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

㈠　配当金の総額　492百万円

㈡　配当の原資　利益剰余金

㈢　１株当たり配当額　30.0円

㈣　基準日　2015年９月30日

㈤　効力発生日　2015年12月18日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や社債等により運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとることでリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2015年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　現金及び預金	11,055	11,055	―
⑵　売掛金	10,747	10,747	―
⑶　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	9,499	9,499	―
②　関係会社株式	728	1,267	539
③　その他有価証券	3,516	3,516	―
⑷　敷金及び保証金	2,586	1,927	△658
⑸　買掛金	(3,467)	(3,467)	―
⑹　デリバティブ取引（＊２）	△7	△7	―

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑸　買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹　デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）　非上場株式その他（連結貸借対照表計上額2,110百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	2,340円10銭
２．１株当たり当期純利益	224円83銭

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書　（2014年10月１日から2015年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	171	1,842	19,766	21,780	△ 0	32,967
会計方針の変更による累積的影響額					△ 85	△ 85		△ 85
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,851	171	1,842	19,681	21,694	△ 0	32,881
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 821	△ 821		△ 821
当期純利益					2,623	2,623		2,623
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,802	1,802	△ 0	1,802
当期末残高	6,336	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△ 0	34,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	385	△ 2	383	33,350
会計方針の変更による累積的影響額				△ 85
会計方針の変更を反映した当期首残高	385	△ 2	383	33,265
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 821
当期純利益				2,623
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	230	△ 2	227	227
事業年度中の変動額合計	230	△ 2	227	2,029
当期末残高	616	△ 5	611	35,295

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

① 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ デリバティブ　時価法を採用しております。

⑶ たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産(リース資産を除く)　定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	４年～50年
工具、器具及び備品	２年～15年

⑵ 無形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑶ 賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑷　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 イ　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ロ　数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。
4．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の案件 工事完成基準
5．ヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ⑷　ヘッジ手段　先物為替予約 ⑷　ヘッジ対象　主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク ハ　ヘッジ方針 主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
6．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	イ　退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法が連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 ロ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2015年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が133百万円増加し、繰延税金資産が47百万円増加、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は、５円22銭減少しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　990百万円

２．保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員　住宅資金等借入債務	8百万円

３．関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	206百万円
短期金銭債務	506百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引

営業取引	
売上高	102百万円
仕入高	4,642百万円
営業取引以外の取引高	639百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首の株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度 期末の株式数 （千株）
普通株式	0	0	―	0

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
・賞与引当金	415百万円
・未払社会保険料	61百万円
・未払事業税等	73百万円
・退職給付引当金	1,376百万円
・減価償却費	58百万円
・その他	45百万円
繰延税金資産小計	2,031百万円
評価性引当額	△21百万円
繰延税金資産合計	2,009百万円
繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△289百万円
繰延税金負債小計	△289百万円
繰延税金資産の純額	1,719百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	571百万円
固定資産－繰延税金資産	1,148百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が2015年３月31日に公布され、2015年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は162百万円減少し、法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	20百万円
1　年　超	50百万円
合　計	71百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

属　性	会社等の名　称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	三菱総研DCS株式会社	所有 直接80.0	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの委託、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務の提供等 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,000	—	—

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　2,149円02銭

2．1株当たり当期純利益　159円74銭

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。